4　第三国研修

第三国研修は，社会的文化的に共通の基盤を持つ一定の開発途上地域に特定の技術分野で拠点となるべき国を選び，そこを中心に現地事情に一層適合した研修を行う方式である。域内の自主性を尊重し，相互協力を促しかつ将来的にはその拠点となった第三国研修実施国が自主的に研修員受入事業を実施し，域内における技術移転に貢献できるよう協力・援助することを目的としている。

昭和60年度第三国研修一覧

実施国	実施回数	研修内容		実施機関	実施期間	参加国（参加者数）
インドネシア	第5回	地震工学		公共事業省居住研究所	61.1.13～61.2.21（40日間）	バングラデシュ(2)，ビルマ(1)，ネパール(1)，スリ・ランカ(1)，タイ(2)，タンザニア(1)，フィジー(1)，パプア・ニューギニア(1)，インドネシア(11)
インドネシア	第2回	家畜衛生	個別	農業省畜産局	61.1.27～61.2.15（20日間）	ブータン(1)，ビルマ(1)，フィジー(1)，ソロモン諸島(1)，インドネシア(2)
			集団		61.2.17～61.3.3（15日間）	バングラデシュ(1)，ブータン(1)，ビルマ(1)，マレイシア(2)，フィリピン(2)，スリ・ランカ(1)，タイ(2)，フィジー(1)，ソロモン諸島(1)，インドネシア(5)
インドネシア	第1回	かんがい技術		かんがい排水施工技術センター	61.2.24～61.3.28（33日間）	マレイシア(2)，フィリピン(3)，タイ(2)，インドネシア(9)
インドネシア	第1回	石油・ガス生産技術		チェプ石油・ガス訓練センター	61.3.15～61.4.27（44日間）	フィリピン(2)，タイ(2)，ブルネイ(2)，インドネシア(6)
マレイシア	第3回	ENG技術		アジア太平洋放送研究所	61.2.18～61.3.29（40日間）	バングラデシュ(2)，中国(2)，インド(2)，パキスタン(2)，スリ・ランカ(2)，タイ(2)，ブルネイ(2)，マレイシア(6)
マレイシア	第3回	金属加工		金属工業技術センター	61.1.6～61.2.8（34日間）	バングラデシュ(2)，ビルマ(2)，ネパール(2)，スリ・ランカ(2)，パプア・ニューギニア(1)，マレイシア(6)
フィリピン	第5回	道路交通工学		交通訓練センター	60.11.11～60.12.20（40日間）	バングラデシュ(1)，インドネシア(3)，マレイシア(2)，シンガポール(3)，スリ・ランカ(3)，タイ(4)，パプア・ニューギニア(2)，フィリピン(3)
シンガポール	第3回	建設プロジェクト管理		シンガポール・ポリテクニック	61.3.10～61.3.22（13日間）	インドネシア(6)，マレイシア(2)，フィリピン(5)，タイ(4)，シンガポール(6)

タイ	第9回	電気通信		モンクット王工科大学	61.1.15～61.3.18 (64日間)	ビルマ(2), インドネシア(4), マレイシア(3), モルディヴ(1), ネパール(1), パキスタン(1), フィリピン(1), スリ・ランカ(2), ブルネイ(2), タイ(4)
タイ	第5回	口蹄疫防疫	個別	農業組合省畜産局	60.10.16～61.3.16 (151日間)	インドネシア(1), ネパール(1), フィリピン(2)
			集団		61.2.24～61.3.17 (22日間)	バングラデシュ(1), 韓国(1), インドネシア(1), ネパール(2), フィリピン(2), スリ・ランカ(1), ブルネイ(1), タイ(2)
フィジー	第3回	電気通信		郵政省通信訓練センター	60.8.19～60.9.27 (40日間)	ニウエ(島)(1), パプア・ニューギニア(1), トンガ(1), 西サモア(2), キリバス(1), ソロモン諸島(2), ミクロネシア(2), ヴァヌアツ(2), マーシャル(1), パラオ(1), フィジー(6)
パプア・ニューギニア	第2回	沿岸漁業開発		パプア・ニューギニア大学	61.1.20～61.2.7 (19日間)	トンガ(1), キリバス(1), ソロモン諸島(1), ミクロネシア(1), パラオ(3), ヤップ島(1), パプア・ニューギニア(6)
エジプト	第1回	船員教育		アラブ海運大学校	60.11.16～60.11.28 (13日間)	アルジェリア(2), スーダン(1), ベナン(1), カメルーン(2), ガボン(2), ガンビア(1), ガーナ(2), 象牙海岸(1), ケニア(1), セネガル(2), トーゴー(2), ザンビア(2)
エジプト	第1回	看護教育		保健省	60.9.22～60.10.17 (26日間)	スーダン(2), ベナン(1), カメルーン(1), エティオピア(1), ガーナ(1), ケニア(1), ナイジェリア(1), ルワンダ(1), シエラ・レオーネ(1), ソマリア(2), タンザニア(2), ウガンダ(1), ジンバブエ(2), エジプト(8)
象牙海岸	第2回	内視鏡		トレッシュビル大学病院	61.1.20～61.4.25 (96日間)	ベナン(2), カメルーン(1), 中央アフリカ(1), チャド(1), コンゴー(1), マリ(1), トーゴー(1), 象牙海岸(3)
ケニア	第6回	マイクロウエーブ		郵電公社中央訓練学校	60.10.7～60.12.6 (61日間)	エティオピア(1), レソト(2), ガーナ(1), マラウイ(1), スワジランド(1), タンザニア(1), ウガンダ(1), ザンビア(1), ケニア(9)
ブラジル	第1回	工業電気・電子工学		SENAI電気電子訓練センター	60.9.2～～60.11.29 (89日間)	アルゼンティン(1), コスタ・リカ(4), ドミニカ共和国(1), パナマ(2), パラグァイ(1), ペルー(2), ウルグァイ(2), ブラジル(4)
チリ	第6回	胃腸病学		胃がん診断センター	61.3.3～61.3.28 (26日間)	アルゼンティン(2), ボリヴィア(2), ブラジル(2), コロンビア(2), コスタ・リカ(1), ドミニカ共和国(1), エクアドル(2), エル・サルヴァドル(1), グァテマラ(2), ホンデュラス(1), パナマ(1), パラグァイ(2), ペルー(3), ウルグァイ(2), ヴェネズエラ(2), チリ(2)
コスタ・リカ	第4回	電子顕微鏡		コスタ・リカ大学	60.6.10～60.12.4 (178日間)	コロンビア(2), ドミニカ共和国(2), グァテマラ(1), ホンデュラス(1), パナマ(1), ペルー(1), ヴェネズエラ(1), コスタ・リカ(3)

メキシコ	第10回	伝送工学	電気通信学園	60.9.30～60.12.13（75日間）	コスタ・リカ(2)，キューバ(2)，エル・サルヴァドル(2)，グァテマラ(2)，ホンデュラス(2)，ニカラグァ(2)，パナマ(2)，メキシコ(6)
ペルー	第3回	デジタル通信	電気通信訓練センター	60.10.14～60.11.22（40日間）	アルゼンティン(2)，ボリヴィア(2)，ブラジル(2)，チリ(2)，エクアドル(2)，パナマ(1)，パラグァイ(2)，ウルグァイ(1)，ヴェネズエラ(1)，ペルー(8)
ペルー	第2回	水産加工	水産加工センター	61.2.3～61.2.28（26日間）	アルゼンティン(2)，ブラジル(1)，コロンビア(2)，コスタ・リカ(2)，ドミニカ共和国(1)，メキシコ(2)，パラグァイ(1)，ウルグァイ(2)，ヴェネズエラ(1)，ペルー(8)

5　アセアン青年招聘事業実績

(1)　基本計画

イ　招聘事業の目的

21世紀に向けて，日本とアセアン諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため，未来の国造りを担う各国の青年をわが国に招聘し，日本の同世代の青年との交流を通じ，相互理解を深め，真の友情と信頼を培うことを目的とする。

ロ　実施方法

(イ)　招聘方法

昭和59年度より，毎年1カ国より100～150名，計750名を5年間にわたり招聘する計画でスタートしたとおり，昭和60年度はブルネイ30名を加えた780名の計画に対し778名を受け入れた。

(ロ)　招聘対象者

下記分野における指導的立場にある青年（20～30歳を目安）

i　農村青年

ii　都市勤労青年（若手公務員，ジャーナリスト等を含む）

iii　学生

iv　教員

v　その他の青年指導者（スポーツ，文化，社会奉仕団体関係者を含む）

(ハ)　招聘形態

i　各国より最低50名単位のグループ（従って1カ国当たり2～3グループ限度）として受け入れる。

ii　上記のほか，アセアン各国から数名のグループを同時期に受け入れる「アセアン混成グループ」を実施する。

(ニ)　招聘期間及び時期

i　招聘期間は1カ月。これに加え数日間の現地プログラムを含める。

ii　受入時期としては5月中旬～10月中旬。

アセアン青年招聘事業実績

国名	分野名	当初計画数	受入実績数 1陣 5.12～6.11	2陣 5.26～6.23	3陣 6.23～7.23	4陣 6.30～7.30	5陣 8.11～9.10	ユニバ選手 8.20～9.10	6陣 9.1～10.1	7陣 10.20～11.19	合計	受入率(%)
ブルネイ	アセアン混成(1)	5				5					5	
	教員・学生	10				10					10	
	アセアン混成(2)	5					5				5	
	青年指導者	10							10		10	
	小計	30				15	5		10		30	100
インドネシア	アセアン混成(1)	5				5					5	
	青年指導者	25				24					24	
	農村青年	25				24					24	
	公務員	20				17					17	
	アセアン混成(2)	5					5				5	
	学生	25					25				25	
	教員	25					21				21	
	都市勤労青年	20								29	29	
	小計	150				70	51			29	150	100
マレイシア	アセアン混成(1)	5				5					5	
	都市勤労青年	18				19					19	
	学生	25				20					20	
	アセアン混成(2)	5					5				5	
	ユニバ選手	0						5			5	
	農村青年	25							25		25	
	教員	30							25		25	
	青年指導者	25								25	25	
	公務員	17								19	19	
	小計	150				44	5	5	50	44	148	98.7
フィリピン	教員	24	20								20	
	学生(A)〔理系〕	25	19								19	
	学生(B)〔文系〕	20	28								28	
	農村青年	22			21						21	
	青年指導者	25			25						25	
	アセアン混成(1)	5				5					5	
	アセアン混成(2)	5					5				5	
	都市勤労青年	24					27				27	
	小計	150	67		46	5	32				150	100
シンガポール	学生	20		20							20	
	教員	26		26							26	
	アセアン混成(1)	5				5					5	
	アセアン混成(2)	5					5				5	
	公務員(1)	24					24				24	
	都市勤労青年	23					23				23	
	青年指導者	23								23	23	
	公務員(2)	24								24	24	
	小計	150		46		5	52			47	150	100
タイ	学生(A)〔科系〕	30	30								30	
	学生(B)〔農系〕	20	20								20	
	青年指導者	30			30						30	
	アセアン混成(1)	5				5					5	
	アセアン混成(2)	5					5				5	
	農村青年	30							30		30	
	都市勤労青年	30							30		30	
	小計	150	50		30	5	5		60		150	100
合計		780	117	46	76	144	150	5	120	120	778	99.7

6　研修関連業務

(1)　オリエンテーション

研修の一環として各分野の技術研修に先立ち3日間のプログラムで，わが国の一般事情，研修及び日常生活上の心得等についてオリエンテーションを実施した。対象者は主として集団研修コース参加者で，東京国際研修センター，八王子国際研修センター，名古屋国際研修センター，沖縄国際センターの4カ所で，総計82回実施し，参加研修員は2670名であった。

昭和60年度オリエンテーション・プログラム

（東京国際研修センターの例）

日	内容	
	午前	午後
第1日（月・木）	日本の社会風土	日本語会話Ⅰ／日本の歴史・文化
第2日（火・金）	日本の経済	日本語会話Ⅱ／日本の産業技術発展史
第3日（水・土）	都内見学（バスツアー）	

(2)　日本語研修

日本語研修は，技術研修上特に日本語を必要とする集団研修コース及び個別研修の研修員を対象とする集中講習，及び研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講習を，東京国際研修センターをはじめ各国際研修センター及び支部で実施した。集中講習は97クラス，参加研修員数は880名，一般講習は90クラス，参加研修員数1607名で，受入総数4261名に対し2505名，58.8％が日本語研修を受けた。

一方研修員に対する日本語教育は技術研修の場で不可欠な技術用語を加味した口語表現日本語を比較的短期間に習得しなければならないという特殊性があり，市販の教材では必ずしも十分効果が期待できないため事業団独自の教材開発が必要であり，昭和58年度の初級共通テキスト作成，昭和59年度の中級前期共通テキスト作成に引き続き，昭和60年度においても501～700時間用中級後期共通テキスト（かな漢字版1分冊），分野別テキスト（工業技術系）及び初級テキスト用補助教材（VTR，各国語版ワードリスト，技術用語集）等の製作を行った。また，日本語能力認定試験を332名の日本語集中講習受講研修員に対し実施した。

(3)　福利厚生

気候風土，言語，習慣等の異なる環境で，研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し，本来の研修目的が達成できるよう，各国際研修センターを中心に親善パーティー，バス旅行，映画会，観劇，スポーツ大会等のさまざまなレクリエーション事業を実施した。東京国際研修セ

昭和60年度巡回指導チーム一覧表

No.	対象コース	人員	地域	派遣国			日数	派遣
1	工業所有権制度 工業所有権セミナー	3	中南米	ブラジル	メキシコ		19	60. 6. 29～60. 7. 17
2	沿岸漁業普及(I)実技 沿岸漁業普及(II)理論	3	中南米	コロンビア	ブラジル	ペルー	20	60. 7. 1～60. 7. 20
3	船舶技術	3	アジア	フィリピン	バングラデシュ	スリ・ランカ	20	60. 7. 6～60. 7. 26
4	土質及び基礎工学	3	中南米	コロンビア	ペルー		16	60. 7. 13～60. 7. 28
5	職業訓練指導員養成(電気科)	3	アジア	スリ・ランカ	シンガポール	マレイシア	18	60. 7. 15～60. 8. 1
6	犯罪防止(上級) 犯罪防止(矯正保護) 刑事司法行政	4	アジア	インドネシア	韓国	マレイシア	21	60. 7. 28～60. 8. 17
7	寄生虫予防指導者セミナー	3	中南米	ブラジル	コロンビア		18	60. 7. 30～60. 8. 16
8	水力発電 火力発電 電気事業経営 配電技術	4	アジア	インド	タイ	インドネシア	20	60. 8. 11～60. 8. 30
9	農薬利用	3	アジア	タイ	フィリピン		11	60. 8. 13～60. 8. 23
10	交通警察行政	3	アジア	インドネシア	インド	シンガポール	20	60. 9. 22～60. 10. 11
11	通信線路技術	3	アジア	フィリピン	パキスタン	ネパール	20	60. 10. 7～60. 10. 26
12	電気製鋼技術	3	アジア／中近東	スリ・ランカ	エジプト	トルコ	22	60. 10. 7～60. 10. 28
13	水路測量 海洋物理調査	4	アジア	インドネシア	バングラデシュ	マレイシア	20	60. 10. 26～60. 11. 14
14	建設施工	3	アジア／中近東／アフリカ	パキスタン	サウディ・アラビア	ケニア	17	61. 1. 10～61. 1. 26
15	上水道施設	3	アジア	スリ・ランカ	シンガポール	ネパール	20	60. 1. 14～61. 2. 2
16	無線通信技術(I)	3	中近東／アフリカ	エジプト	ザンビア	エティオピア	19	61. 1. 19～61. 2. 6
17	林業林産研究	3	アジア	タイ	ビルマ		14	61. 2. 12～61. 2. 25
18	地下水資源開発	3	中近東／アフリカ	エジプト	エティオピア	タンザニア	20	61. 2. 14～61. 3. 5
19	鉄鋼材試験検査技術	3	アジア	タイ	ビルマ		12	61. 2. 18～61. 3. 1
20	労働統計セミナー	3	アジア	インドネシア	タイ		11	61. 3. 9～61. 3. 19

ンターをはじめ全研修センターに健康管理のために，嘱託医（非常勤）を置くとともにあわせて救急医薬品を常備した。また研修員の受入期間中の疾病，負傷等に対応するため研修員を被

保険者とする傷害，疾病，死亡，治療実費を含む包括保険に加入した。

(4)　帰国研修員アフターケア

イ　巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として，主として集団研修コースの帰国研修員を対象に，その所属機関等を訪問し，新技術の紹介，現地事情に適合した技術指導を実施することを目的として28の集団研修コース等を対象に20の巡回指導チームを派遣した。

巡回チームはセミナー等の開催による現地技術指導を行い，また研修コース改善のためにわが国で実施した研修の効果測定，訪問国における当該分野の技術的問題点及び研修ニーズの把握，帰国研修員の動向調査等を実施した。

ロ　同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は，各国において帰国研修員の発意により結成され活動している。これらの同窓会が事業団と緊密な連携を図りながら各国における核的役割を果たしていることに着目し，国際親善，相互理解，ひいては国際協力の実が一層上がるようそれら同窓会の育成及び活動強化を図るため，各同窓会の活動状況に応じて運営補助金を交付した。

昭年60年度の交付対象国はフィリピン，スリ・ランカ，シンガポール，バングラデシュ，インド，ネパール，インドネシア，パプア・ニューギニア，タンザニア，ケニア，ザイール，ペルー，ボリヴィア，パラグァイ，メキシコ，コロンビア，ブラジル（リオデジャネイロ，ポルト・アレグレ，サンパウロ，クリチーバ），アルゼンティン，ウルグァイ，チリ，ドミニカ共和国，コスタ・リカ及びフィジーの23カ国にある26の同窓会である。

ハ　文献供与

帰国研修員の各職場での研修成果の発揮とそのレベルアップを期して，各分野における過去2年間の帰国研修員及びその所属機関に対して，最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物を供与した。その内容は次のとおりである。

ニ　KENSHU-IN誌

帰国研修員と事業団及び帰国研修員相互の連携を一層緊密に維持するため，日本の文化・社会，科学技術の紹介，事業団ニュース，研修員からの投稿，帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載したKENSHU-IN誌を年間2回発行し，帰国研修員に送付した。発行部数は各回1万3000部であった。

昭和60年度文献供与一覧表

文献名	種類	対象分野	部数
ルック・ジャパン	一般文献（定期刊行物）	運輸交通，社会基盤，通信放送，保健医療，社会福祉	38,400
ファーミング・ジャパン	一般文献（定期刊行物）	農業，林業，畜産，水産	7,200
ジャパンエコノミックレビュー	一般文献（定期刊行物）	開発計画，行政，公益事業，商業，貿易，観光，人的資源，科学文化，その他	16,200
テクノクラート	一般文献（定期刊行物）	鉱業，工業，エネルギー	14,400
アジアパシフィックコミュニティー	一般文献（定期刊行物）	アジア地域10カ国帰国研修員	2,000
ジャパンエコー	一般文献（定期刊行物）	高級研修員	500
		計	78,700

第２節　専門家派遣事業

第１　事業の概況

１　開発途上諸国に各種分野の専門家を派遣して技術協力を行う個別専門家派遣事業は，当該国の経済・社会開発の担い手となる人材の養成に貢献するもので，いわば人と人との結びつきにより協力を進める技術協力の最も基本的な形態の一つである。

本事業は，昭和30年度に初めて28名の専門家をコロンボ計画に基づいて，東南アジア５カ国に派遣して以来，年々，量的に拡大されてきているが，派遣対象地域もアジア地域からオセアニア地域，中近東，アフリカ，中南米にまで及び，開発途上国政府の要請に基づく二国間方式による派遣のほかに，国際機関の要請に基づく派遣も行っている。昭和30年度から昭和60年度までに累計で9734名の専門家を開発途上国に派遣し，その分野も稲作から電子工学，エネルギー，コンピューター等の部門にわたる広範なものとなっている。

わが国から派遣される個別専門家は，主として相手国の政府機関，試験研究機関，事業所，学校，職業訓練機関等に配属されて活動し，その業務内容を大別すると，政策決定過程における助言，各分野にわたる技術の教育・訓練の指導，コンサルティングサービス，機械・装置の運用，管理，保守等の指導に分類される。また，個別専門家はわが国の行った借款や無償資金協力等の他の経済・技術協力案件のフォローを行うために派遣され，当該案件の協力効果を一層高めるための重要な役割を果たしている。

２　昭和60年度においては，前年度からの継続専門家528名に加えて708名の専門家を新規に派遣したが，新規派遣者の内訳は開発途上国の要請に基づく二国間方式による派遣が656名（93%），国際機関の要請に基づく派遣が52名（７%）であった（表１）。

なお，二国間方式による専門家派遣のうち研究協力事業については農村開発（バングラデシュ），住宅研究（インドネシア），バイオテクノロジー（フィリピン），日・タイ小規模農村総合開発比較研究（II）（タイ），砂漠緑化（アラブ首長国連邦），及び薬草（パラグァイ）の６案件に対する専門家43名を含む62名の研究協力専門家を派遣した。

昭和60年度末における専門家派遣数は，人数ベースでは短期611名，長期625名の計1236名で，前年度の1286名を50名下回ったが，派遣延べ人月数においては前年度の5687.8人月から6282.8人月と595.0人月増となった（表１）。

地域別では，国際機関への専門家派遣数も含めてアジア地域617名（50.0%），オセアニア地域29名（2.3%），中近東地域136名（11.0%），アフリカ地域118名（9.5%），中南米地域334名（27.0%），欧米地域２名（0.2%）であった（図１）。

表１　昭和60年度地域別専門家派遣実績

（単位：人，人月）

項目 / 地域名	前年度よりの継続数						新規派遣数					
	短期		長期		計		短期		長期		計	
	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数
アジア地域	44	24.4	160	1502.6	204	1527.0	291	287.8	44	301.3	335	589.1
オセアニア地域	1	0.4	14	150.7	15	151.1	12	9.6	2	18.4	14	28.0
中近東地域	13	5.6	38	370.6	51	376.2	52	44.7	25	200.5	77	245.2
アフリカ地域	3	1.3	67	641.0	70	642.3	16	18.8	28	214.4	44	233.2
中南米地域	15	10.3	119	1215.8	134	1226.1	127	136.5	58	492.3	185	628.8
欧米地域	1	0.5	0	0.0	1	0.5	1	0.3	0	0.0	1	0.3
国際機関	3	0.9	50	485.8	53	486.7	32	25.2	20	123.1	52	148.3
合計	80	43.4	448	4366.5	528	4409.9	531	522.9	177	1350.0	708	1872.9

注）国際機関地域内訳105人
- 継続専門家（53人）：アジア地域46人　中近東地域１人
  アフリカ地域３人　中南米地域３人
- 新規専門家（52人）：アジア地域32人　中近東地域７人
  アフリカ地域１人　中南米地域12人

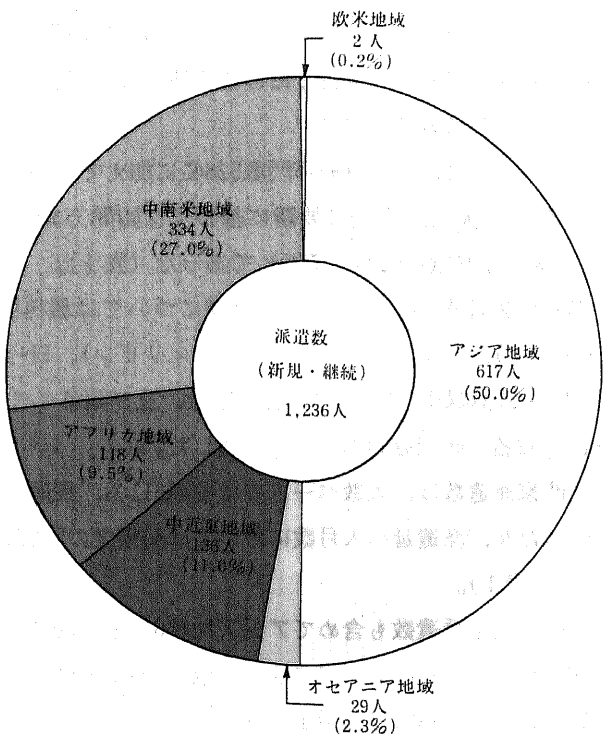


図１　昭和60年度地域別専門家派遣状況（国際機関への専門家派遣数を含む）

次に，新規派遣専門家の派遣期間の面からみると，１年以上の期間で派遣された長期専門家が177名（25.0%），１年未満の短期専門家が531名（75.0%）である。

3　二国間方式による専門家派遣をそれぞれの地域で国別にみると，アジア地域では14カ国に派遣し，このうち10名以上の専門家を派遣した国は，中国（94名），タイ（56名），インドネシア（53名），フィリピン（37名），シンガポール（22名），韓国（19名），マレイシア（14名），及びバングラデシュ（10名）である。

オセアニア地域ではフィジー，パプア・ニューギニア，西サモア，キリバス及びヴァヌアツの５カ国に派遣した。いずれの国も10名以下の派遣となっている。

中近東地域では10カ国へ派遣し，このうち10名以上の派遣国は，エジプト（14名），サウディ・アラビア（12名），ジョルダン（11名），及びアラブ首長国連邦（10名）の４カ国である。

アフリカ地域では13カ国へ派遣しているが10名以上の派遣国はない。

また中南米地域では16カ国へ派遣し，10名以上の派遣国は，メキシコ（51名），ブラジル（25名），パラグァイ（21名），ペルー（16名），チリ（16名）及びコロンビア（13名）の６カ国となっている。

また，上記以外の地域では特殊な例として米国に地震調査のため１名を派遣した。

これによって明らかなことは，アジア地域が全体の過半数を占め，そのうち中国及びアセアン諸国を中心とする東南アジア諸国により集中していること，またその他の地域では特定国への派遣が目立っている。

他方，国際機関への新規専門家派遣数は52名と前年度比において７名の増となった。派遣先は従来と同様，SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター），ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）などのアジア地域の国際機関が主な派遣先となっているが，このほかにUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関），PCAS（パナマ運河代替案調査委員会）など中近東・中南米地域の国際機関へも派遣した（表２）。

4　次に，派遣専門家の専門分野をみると，運輸・交通分野が最も多く，230名（18.6%）の派遣となっているほか，通信・放送157名（12.7%），社会基盤145名（11.7%），農業114名（9.2%）などが主要分野である（表３）。

5　新規派遣専門家のうち円借款，無償資金協力等の経済・技術協力案件に関連する専門家の内訳は表４のとおりであり，新規専門家のうち，21.2%にあたる151名の専門家を，他の経済・技術協力案件に関連して派遣している。内訳では第三国研修関連の専門家が最も多く58名であり，無償資金協力関連専門家42名，次いで開発調査関連専門家25名となっている。

6　専門家の年代別構成は表５のとおりであり，30歳台から50歳台が全体の90.5%となっている。

表 2　昭和60年度国別・国際機関別派遣実績

（単位：人）

項目 / （地域名）国名	継続 短期	継続 長期	継続 計	新規 短期	新規 長期	新規 計
（アジア地域）合計	**44**	**160**	**204**	**291**	**44**	**335**
バングラデシュ	0	3	3	10	0	10
ブータン	0	1	1	1	0	1
ビルマ	0	0	0	3	0	3
中国	15	2	17	92	2	94
インドネシア	7	52	59	41	12	53
韓国	2	1	3	18	1	19
マレイシア	5	24	29	10	4	14
ネパール	0	3	3	0	0	0
パキスタン	2	0	2	2	0	2
フィリピン	10	23	33	34	3	37
シンガポール	2	2	4	18	4	22
スリ・ランカ	0	3	3	5	4	9
タイ	1	44	45	45	11	56
ヴィエトナム	0	0	0	3	0	3
ブルネイ	0	2	2	1	3	4
アジア区分不能	0	0	0	8	0	8
（オセアニア地域）合計	**1**	**14**	**15**	**12**	**2**	**14**
フィジー	0	7	7	4	0	4
パプア・ニューギニア	1	4	5	3	1	4
トンガ	0	2	2	0	0	0
西サモア	0	0	0	3	0	3
キリバス	0	0	0	0	1	1
ミクロネシア	0	1	1	0	0	0
ヴァヌアツ	0	0	0	2	0	2
（中近東地域）合計	**13**	**38**	**51**	**52**	**25**	**77**
バハレーン	0	2	2	0	0	0
エジプト	4	5	9	11	3	14
ジョルダン	0	3	3	5	6	11
クウェイト	0	2	2	0	0	0
モロッコ	2	2	4	5	1	6
オマーン	0	0	0	3	1	4
サウディ・アラビア	0	9	9	8	4	12
スーダン	0	2	2	1	1	2
シリア	0	1	1	5	3	8
トルコ	0	4	4	1	1	2
イエメン	0	1	1	4	1	5
南イエメン	0	2	2	0	0	0
アラブ首長国連邦	7	5	12	6	4	10
中近東区分不能	0	0	0	3	0	3
（アフリカ地域）合計	**3**	**67**	**70**	**16**	**28**	**44**
ブルンディ	0	1	1	0	1	1
カーボ・ヴェルデ	0	2	2	0	0	0
中央アフリカ	0	1	1	0	0	0
コモロ	0	2	2	0	0	0
エティオピア	0	2	2	1	3	4
ガンビア	0	2	2	0	0	0
ガーナ	0	0	0	0	1	1
象牙海岸	0	0	0	6	0	6
ケニア	0	16	16	3	6	9
リベリア	0	1	1	0	0	0
マダガスカル	1	3	4	0	0	0
モーリタニア	0	4	4	0	0	0
モーリシャス	2	3	5	0	0	0
ニジェール	0	1	1	0	1	1
ナイジェリア	0	1	1	0	3	3
ルワンダ	0	3	3	0	2	2
セネガル	0	2	2	0	0	0
セイシェル	0	1	1	0	0	0
ソマリア	0	3	3	0	0	0
スワジランド	0	3	3	0	1	1
タンザニア	0	7	7	0	3	3
トーゴー	0	0	0	0	2	2
ザイール	0	5	5	3	2	5
ザンビア	0	4	4	0	3	3
アフリカ区分不能	0	0	0	3	0	3
（中南米地域）合計	**15**	**119**	**134**	**127**	**58**	**185**
アルゼンティン	1	2	3	1	5	6
ボリヴィア	0	18	18	0	4	4
ブラジル	5	13	18	23	2	25
チリ	9	4	13	14	2	16
コロンビア	0	7	7	8	5	13
コスタ・リカ	0	0	0	2	1	3
ドミニカ共和国	0	6	6	0	4	4
エクアドル	0	2	2	1	2	3
グァテマラ	0	4	4	0	2	2
ホンデュラス	0	9	9	4	0	4
メキシコ	0	12	12	46	5	51
パナマ	0	8	8	3	6	9
パラグァイ	0	16	16	9	12	21
ペルー	0	15	15	12	4	16
ウルグァイ	0	0	0	1	0	1
ヴェネズエラ	0	3	3	2	4	6
中南米区分不能	0	0	0	1	0	1
（欧米地域）合計	**1**	**0**	**1**	**1**	**0**	**1**
ユーゴースラヴィア	1	0	1	0	0	0
米国	0	0	0	1	0	1
（国際機関）合計	**3**	**50**	**53**	**32**	**20**	**52**
AIBD（マレイシア）	3	1	4	3	1	4
AIT（タイ）	0	5	5	0	4	4
APPTC（タイ）	0	1	1	0	0	0
APT（フィリピン）	0	0	0	2	0	2
APT（タイ）	0	2	2	3	1	4
ASPAC-FFTC（台湾）	0	0	0	1	0	1
AVRDC（台湾）	0	2	2	0	0	0
CIP（ペルー）	0	2	2	0	0	0
CPSC（シンガポール）	0	0	0	0	1	1
ESCAP（インドネシア）	0	2	2	0	1	1
ESCAP（フィリピン）	0	1	1	0	0	0
ESCAP（タイ）	0	9	9	1	2	3
FAO（タイ）	0	1	1	0	0	0
ICARDA（シリア）	0	1	1	0	0	0
IITA（ナイジェリア）	0	0	0	0	1	1
ILO（タイ）	0	1	1	0	1	1
ILRAD（ケニア）	0	2	2	0	0	0
PCAS（パナマ）	0	0	0	8	4	12
SEAFDEC（フィリピン）	0	5	5	0	0	0
SEAFDEC（シンガポール）	0	2	2	1	2	3
SEAFDEC（タイ）	0	9	9	2	1	3
SEAMEO（マレイシア）	0	1	1	0	0	0
SEATAC（マレイシア）	0	1	1	1	1	2
SEATAC（フィリピン）	0	0	0	3	0	3
UNRWA（ジョルダン）	0	0	0	7	0	7
UWI（ジャマイカ）	0	1	1	0	0	0
WARDA（リベリア）	0	1	1	0	0	0

表3　昭和60年度地域別・業種別実績表

（単位：人，%）

業種名 / 地域名	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	計	地域割合（%）
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
アジア地域	28	47	21	120	64	42	61	5	4	1	11	27	11	0	0	41	31	9	13	3	539	43.6
オセアニア地域	0	0	0	3	3	6	0	0	0	10	0	1	1	0	1	3	0	0	0	1	29	2.3
中近東地域	0	3	5	16	8	19	2	1	0	13	5	22	4	1	0	3	18	2	0	6	128	10.4
アフリカ地域	0	0	5	19	5	20	5	2	0	27	1	7	6	0	0	3	4	5	0	5	114	9.2
中南米地域	0	9	3	47	58	53	35	17	2	25	18	15	10	0	0	11	0	16	0	0	319	25.8
欧米地域	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0.2
国際機関	1	6	0	25	6	17	11	2	0	21	2	1	0	1	0	9	0	1	2	0	105	8.5
合計	29	65	34	230	145	157	114	27	6	97	37	73	32	2	1	70	54	33	15	15	1,236	100.0
地域割合（%）	2.3	5.3	2.7	18.6	11.7	12.7	9.2	2.2	0.5	7.8	3.0	5.9	2.6	0.2	0.1	5.7	4.4	2.7	1.2	1.2		100.0

表4　昭和60年度派遣専門家の案件別分類

（単位：人，%）

案件名 / 地域名	円借款関連	無償資金協力関連	プロジェクト方式技協関連	開発調査関連	第三国研修関連	その他	計
アジア地域	13	21	0	16	26	259	335
オセアニア地域	0	2	0	2	6	4	14
中近東地域	2	4	0	2	4	66	78
アフリカ地域	2	11	0	2	8	22	45
中南米地域	3	4	6	3	11	159	186
欧米地域	0	0	0	0	0	1	1
国際機関	0	0	0	0	3	49	52
計	20	42	6	25	58	560	711
案件別割合（%）	2.8	5.9	0.8	3.5	8.2	78.8	100.0

＊重複分　中近東地域：開発調査，円借款関連……1人
アフリカ地域：無償関連，円借款関連……1人
中南米地域：円借款，プロジェクト関連……1人

表 5　昭和60年度派遣専門家年代別構成表

（単位：人）

地域名	長短区分	合計	30歳未満	30～39	40～49	50～59	60～69
アジア地域	短期	291	10	82	102	79	18
	長期	44	1	15	19	8	1
	計	335	11	97	121	87	19
オセアニア地域	短期	12	1	7	2	2	0
	長期	2	0	1	1	0	0
	計	14	1	8	3	2	0
中近東地域	短期	52	5	14	17	14	2
	長期	25	2	12	5	4	2
	計	77	7	26	22	18	4
アフリカ地域	短期	16	2	8	3	3	0
	長期	28	2	10	11	4	1
	計	44	4	18	14	7	1
中南米地域	短期	127	5	51	48	18	5
	長期	58	2	20	17	14	5
	計	185	7	71	65	32	10
欧米地域	短期	1	0	0	0	1	0
	長期	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1	0
国際機関	短期	32	1	11	13	5	2
	長期	20	0	8	4	8	0
	計	52	1	19	17	13	2
合計	短期	531	24	173	185	122	27
	長期	177	7	66	57	38	9
	計	708	31	239	242	160	36
年齢別割合（%）		100.0	4.4	33.7	34.2	22.6	5.1

表6　昭和60年度派遣専門家赴任時身分一覧表

（単位：人）

地域名	長短区分	合計	国家公務員	地方公務員	公社・公団特殊法人	民間	自営	JICA特別嘱託	無職
アジア地域	短期	291	150	10	49	70	6	0	6
	長期	44	17	2	12	13	0	0	0
	計	335	167	12	61	83	6	0	6
オセアニア地域	短期	12	1	0	2	7	0	0	2
	長期	2	1	0	0	1	0	0	0
	計	14	2	0	2	8	0	0	2
中近東地域	短期	52	27	2	5	16	0	0	2
	長期	25	4	1	1	11	0	1	7
	計	77	31	3	6	27	0	1	9
アフリカ地域	短期	16	3	0	3	10	0	0	0
	長期	28	1	1	4	16	0	0	6
	計	44	4	1	7	26	0	0	6
中南米地域	短期	127	70	9	14	32	0	0	2
	長期	58	5	1	9	21	1	0	21
	計	185	75	10	23	53	1	0	23
欧米地域	短期	1	0	0	0	1	0	0	0
	長期	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1	0	0	0
国際機関	短期	32	14	0	9	7	0	0	2
	長期	20	12	0	3	4	0	0	1
	計	52	26	0	12	11	0	0	3
合計	短期	531	265	21	82	143	6	0	14
	長期	177	40	5	29	66	1	1	35
	計	708	305	26	111	209	7	1	49
身分別割合（%）		100.0	43.1	3.7	15.7	29.5	1.0	0.1	6.9

表7　年度別専門家派遣実績表（昭和56年度～昭和60年度）

（単位：人）

年度	前年度よりの継続数						新規派遣数						派遣数合計					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計		短期		長期		合計	
	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数
昭和56年	72	93.6	394	3,755.0	456	3,848.6	582	597.7	215	1,501.7	797	2,099.4	654	597.7	599	5,276.7	1,253	5,948.0
昭和57年	26	54.0	450	4,278.7	476	4,332.7	385	387.8	199	1,433.1	584	1,820.9	411	387.8	649	5,711.8	1,060	6,153.6
昭和58年	52	53.5	447	4,064.9	499	4,118.4	446	515.5	199	1,088.9	645	1,604.4	498	515.5	646	5,153.8	1,144	5,722.8
昭和59年	55	89.3	441	4,001.4	496	4,090.7	586	523.5	204	1,072.8	790	1,596.3	641	612.8	645	5,074.2	1,286	5,687.0
昭和60年	80	43.4	448	4,366.5	528	4,409.9	531	522.9	177	1,350.0	708	1,872.9	611	566.3	625	5,716.5	1,236	6,282.8

7　専門家の本邦における身分関係は表6に示すとおりである。短期・長期をあわせた派遣数では国家公務員（43.1%）が1位で，民間からの専門家（29.5%）が2位となっている。これを派遣期間別にみると，短期専門家の場合，国家公務員（49.9%）が最も多く，次いで民間（26.9%）となっているが，長期専門家では民間からが最も多く（37.3%），次いで国家公務員（22.6%）となり，短期では依然として公務員関係依存の傾向が続いているが，長期については民間への依存の率が高くなりつつある。

8　以上昭和60年度において新規に派遣した短期専門家531名，長期専門家177名，合計708名について，その実態をいろいろな視点から述べてきたが，過去5年間の専門家派遣の長期・短期別の区分は表7のとおりである。

その他，昭和60年度において，派遣専門家が任国で直面している業務上，生活上の諸問題に対してさまざまな助言と調査を行うための調査指導チームを4チーム12カ国に派遣した。

9　更に専門家が任国において業務を円滑に遂行するための一助とする目的で携行機材を購送（または現地調達）しているが，昭和60年度においては，金額にして9億6600万円相当の資機材を供与した。

10　また昭和60年度からは，昭和58年5月，中曽根首相がアセアン歴訪時に提唱した日・アセアン科学技術協力が実施の段階に入った。協力分野は，①バイオテクノロジー，②マイクロエレクトロニクス，そして③マテリアル・サイエンスの3分野にわたり，バイオテクノロジーは専門家派遣及び研修員の受入，マイクロエレクトロニクスは研修員の受入のみを実施し，マテリアル・サイエンスについては専門家派遣，機材供与及び研修員の受入を行うプロジェクトタイプの協力を実施する。ただし，昭和60年度はコンタクトチームほか，調査チームの派遣を実施した。各分野での実施状況は表8～表10のとおり。

表8　バイオテクノロジー

協力分野	対象国	研修員受入	専門家派遣
1．食品の保存・加工			
(a)貯蔵・品質保持	ブルネイ，タイ	ブルネイ（1名）60.9.26～61.3.25 タイ（1名）61.3.24～61.9.23	ブルネイ（1名）61.3.26～61.5.15
(b)非破壊成分分析	マレイシア，シンガポール	マレイシア（1名）辞退 シンガポール（1名）要請書未着	
(c)発酵及び有用微生物利用	インドネシア，フィリピン	インドネシア（1名）60.8.29～61.2.28 フィリピン（1名）61.3.24～61.9.23	
2．発酵技術の開発	アセアン各国	インドネシア，マレイシア(各1名)　60.10.21～60.12.24 フィリピン，タイ（各1名）61.5予定 ブルネイ，シンガポール(各1名)　61.10予定	

表9　マイクロエレクトロニクス

協力分野	対象国	研修員受入	
1．コンピューター情報処理要員の養成			
(a)インストラクター養成コース	アセアン各国	各国1名 60.11.21～61.4.10	
(b)マネジメントコース	アセアン各国	各国1名 61.1.9～61.2.15	
2．ロボット工学	シンガポール，タイ，インドネシア，マレイシア	各国1名 60.11.18～61.5.17	
3．オートメーション	フィリピン，ブルネイ	フィリピン 60.1.10～61.7.8 ブルネイ　辞退	

表10　マテリアル・サイエンス　（人数実績は技術協力センター事業に含まれる）

協力分野	対象国	調査チーム派遣	専門家派遣
1．大気暴露試験を用いた金属材料の耐食性評価技術	フィリピン，タイ	コンタクトチーム 60.8.18～60.8.25 実施協議（フィリピンのみ） 60.12.15～60.12.19	短期（2名） 60.11.27～ 60.12.4
2．鋼構造物，コンクリート構造物及び住宅建築金属材料の腐食に関する研究	シンガポール，ブルネイ	コンタクトチーム 60.8.4～60.8.13	短期（5名） 61.2.16～ 61.2.21 （シンガポールのみ）
3．無機材質研究	マレイシア	コンタクトチーム 60.8.18～60.8.22 実施協議 61.3.18～61.3.22	
4．高分子材料の特性解析	インドネシア	コンタクトチーム 60.8.18～60.8.22 実施協議 60.12.17～60.12.25	短期（2名） 60.10.28～ 60.11.3

第2　昭和60年度事業実績（専門家派遣事例）

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
バングラデシュ	農業・農村開発調査	60. 5. 20～60. 6. 5 60. 9. 28～60. 10. 12 60. 11. 23～60. 11. 30	短期8人

事　業　内　容

国民の75%が農業に従事する農業国でありながら，過剰人口をかかえて食糧自給がまだ達成されていない。このような現実のなかで，本協力は，特定地域を対象として農業の背景と農村の実態を綿密に調査・分析するとともに農業開発のポテンシャル，促進要因あるいは阻害要因などを個々の農家，村，郡，県，地方の各レベルにおいて整理し，農業，農村開発計画の再評価を行うと同時に農業，農村開発のための開発戦略の基本的枠組みを作り出すものである。協力期間　61. 4. 1～64. 3. 31　(R/D締結　60. 11. 28)

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
インドネシア	科　学　技　術	59. 3. 12～60. 3. 11	長期1人

事　業　内　容

日・イ科学技術協定が昭和56年に締結されたことにより，インドネシア科学技術応用庁長官のアドバイザー派遣の要請を受け，科学技術分野の協力及び技術移転にかかる助言を目的に専門家を派遣している。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
マレイシア	都　市　開　発	59. 4. 6～61. 4. 5	長期1人

事　業　内　容

クランバレー計画局は，マレイシアの首都圏域であるクランバレー地域の長期開発計画，5カ年計画の作成及び見直しを行うために昭和56年に設立された機関であり，長期計画を作成している段階であるが，本協力によって地域開発計画について知識，経験に乏しいマレイシア政府職員に対し，ゴムバック地域の長期開発計画につき，開発モデルの提案，開発案の作成にかかる指導を行っている。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
ネ　パ　ー　ル	農業機械及び農業普及	59. 11. 7～61. 11. 6	長期2人

事　業　内　容

地下水開発利用によるかんがい農業技術の向上を目的としたジャナカプール農業開発計画は日本のプロジェクト技術協力として，昭和59年11月に終了したが，同プロジェクトに対するネパール政府の評価は高く，引き続き専門家の派遣を要請してきた。わが国は，本プロジェクトを地方行政地区の農業研修センターとして軌道に乗せるため，施設，教材等の改善，充実を図るほか，浅井戸及び深井戸によるかんがい農業の普及のための指導を行っている。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
フ　ィ　リ　ピ　ン	労　働　安　全　衛　生	59. 1. 26～62. 1. 25	長期1人

事　業　内　容

フィリピンでは工業化の進展とともに労働災害・疾病等が増加する傾向にあり，重大な社会問題となりつつある。このため，フィリピン政府は労働者をこのような危険から守るため，強力に労働衛生プログラムを推進するにあたり，わが国に専門家派遣を要請してきた。

専門家は労働環境の実態把握調査を行うとともに，セミナー，講演等の開催により関係者への啓発活動，関係法令の問題点の検討，労働安全衛生センター設立にかかる詳細につき指導助言を行う。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
タ　　イ	水　質　汚　染　管　理	57. 1. 12～58. 1. 11 59. 1. 19～60. 1. 18 60. 5. 29～62. 5. 28	長期3人

事　業　内　容

タイにおいては，特にバンコック首都圏を中心に，水質汚濁や大気汚染をはじめとする環境破壊が社会問題化しつつあり，これに対処するため同国政府は，USAID等の協力を得るなどして，環境汚染防止法（1974年）を制定するとともに，環境庁を設立し，本件分野への取り組みを強化推進してきた。この一環として，要請を受けたわが国は，水質汚染管理の専門家を派遣し，水質標準分析法の確立及び分析手法の応用などを中心に指導を行っている。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
トンガ	水　　産	49. 3. 5～57. 3. 13 57. 10. 25～62. 10. 24	長期2人

事　業　内　容

わが国から無償供与されたマグロ延縄練習船を訓練とあわせて商業ベースでの運航を決定したトンガ政府は，海上での実地訓練を通じ，商業的に成り立ち得る漁業を行うための技術指導を受けるべく専門家派遣を要請してきた。

専門家は，洋上での漁具の仕立て，漁場の選定，漁労機器の取り扱い，操業法につき船長及び士官の指導を行う。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
バハレーン	職　業　訓　練	58. 10. 21～61. 10. 20 58. 12. 12～61. 12. 11	長期2人

事　業　内　容

バハレーンは，将来の石油枯渇に備えるため，近年急速な工業開発を進めている。同国政府はこの多様な工業化に対応すると同時に，技術にかかる外国人依存度を低減し，バハレーン人による工業化を促進する目的達成のため，技能者の育成を急いでいる。

現在，わが国から2名の専門家を派遣し，電気，自動車の分野で指導にあたる一方，カリキュラム，訓練基準の作成を行っている。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
アラブ首長国連邦	砂漠緑化計画	60. 8. 20～62. 8. 19 60. 9. 12～60. 9. 29 60. 12. 15～60. 12. 28	長期2人 短期6人

事　業　内　容

アラブ首長国連邦はアラビア半島の東南部に位置し，アラビア湾に面する砂漠国であり，その自然条件は過酷で，農業生産はきわめて低い。このため同国は食糧自給率の向上，ベドウィンの定着化及び国土の緑化推進のため，農業の発展に大きな力を注いでいる。

本研究協力は，アラブ首長国連邦大学農学部職員の研究水準向上を図りつつ，次の研究を実施している。①砂漠固定に関する研究，②塩水かんがい及び節水栽培にかかる研究，③砂漠緑

化適応樹種の選定。協力期間60．9．1～64．3．31　(R/D締結　60．3．30)

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
ザ　ン　ビ　ア	中　小　企　業　育　成	60．1．27～62．1．26	長期1人

事　業　内　容

近年，銅価格凋落により，ザンビアの外貨収入は激減し，同国の輸入依存型製造業は大打撃を受けた。政府は，経済復興のため農業開発とともに，自国産原料による産業育成の重要性を認識し，1981年小規模産業振興法により中小企業開発機構（SIDO）を設立し，零細企業の育成に力を入れている。完成品，原材料を問わず，輸入依存的なザンビアの産業構造を零細企業の育成により底辺から変革しようとするSIDOの試みは，失業の解消につながるのみならず，同国の経済的自立を促進するうえで農業開発に次ぐ重要性を有しており，本事業推進にあたって，零細企業育成に豊富な経験をもつわが国に専門家派遣を要請してきたもので，小規模機械産業育成，中小企業の事業設立及び運営，設備管理，マーケティング等の指導を行っている。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
ボ　リ　ヴ　ィ　ア	家　畜　人　工　授　精	60．3．10～62．3．9	長期1人

事　業　内　容

ボリヴィア政府は，国家再建4カ年計画（1984～1987年）において，農牧業の振興のため国民の食生活に不可欠な牛肉の安定供給と酪農生産の向上を重点目標の一つに置いている。ボリヴィアには約600万頭の牛が飼われているが，生産性が低く，優良品種の開発が望まれており，現在，サンタクルス州に設立計画のある家畜人工授精センタープロジェクトの前段階として，専門家を派遣し，豚牛の人工授精にかかる技術指導，畜産普及事業への助言等を実施している。

派　遣　国	指導科目名	派　遣　期　間	人　数
パ　ラ　グ　ァ　イ	薬草の化学・薬学的研究	60．5．10～60．7．9 60．7．2～61．4．24	短期4人

事　業　内　容

パラグァイは，古来，グァラニ族インディオ伝承の薬草の宝庫として世界的に有名であるが，

薬草の分類，地域分布をはじめとして化学薬学的解明が立ち遅れている実情にある。

本件研究協力は，アスンシオン大学化学部職員の研究水準の向上を図るとともに次の共同研究を行う。①薬草の鑑定と分類，②薬草の化学・薬学的研究，③薬草の育種・栽培，④生薬の品質管理。協力期間　60．5．1～63．4．30　(R/D締結　60．4．17)

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
アジア工科大学院 (AIT)	構造工学，産業管理他	59．4．25～61．4．24 56．3．27～61．3．26	長期11人

事業内容

アジア工科大学院は，タイのバンコックに設置され，アジアで唯一の国際組織による大学院教育機関であり，工学系9学部から成るが，そのうち7学部に対し，教官として専門家を派遣した。これら学部の卒業生は，アジア各国のテクノクラートとして要職につく人たちで，在学中に日本人専門家との交流により結ばれる絆の価値は，関係者が高く評価するところである。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP)	鉄道，地球化学探鉱他	59．6．21～61．6．20 58．7．5～62．7．4	長期20人 短期5人

事業内容

国連の地域経済委員会である本委員会（事務局はタイのバンコック所在）に対する専門家派遣事業は，現地経費，域内旅費など国際機関の特殊性に対応できる予算措置を講じて，毎年実施している。

長期専門家の指導分野は，かんがい，地質，農産資源エネルギー，人間居住，貿易促進，海運，ポストハーベスト，道路，観光，環境法制，政府情報，港湾，鉄道，水文学，地球化学探鉱，粗粒穀物等の多岐にわたり，専門家の活動地域も域内数カ国にわたる。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)	漁労，養殖，水産加工他	53．6．19～61．6．18 53．5．8～61．5．7	長期23人 短期3人

事　業　内　容

本センターは，3部局より成り，訓練部局（タイ）及び調査部局（シンガポール）は昭和43年に設置され，養殖部局は昭和48年にフィリピンに本部が開設された。わが国は主な拠出国の一つとして，機材の供与，専門家の派遣，奨学金の拠出等を行ってきているが，主な専門家の業務は次のとおりである。

(1) 訓練部局においては，漁業技術者の訓練，漁具，漁法にかかる共同研究並びに指導を行うほか，漁業資源の調査活動を行う。

(2) 養殖部局においては，ウシエビとミルクフィッシュの養殖研究分野での共同研究並びに指導を行う。

(3) 調査部局においては，昭和52年から水産加工研究の協力を開始したが，市場調査等を含め，魚肉加工の適正技術の開発普及にかかる共同研究並びに指導を行う。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
国際動物疾病研究所 (ILRAD)	免疫，寄生虫学，生物，物理学	60．3．1～61．7．31 58．8．15～60．8．14	長期2人

事　業　内　容

ケニアの首都，ナイロビに所在するILRADは，アフリカにおける動物蛋白源の確保による，飢餓の解消を目的としており，牛の増産の障害となっている，①アフリカ眠り病，②アフリカ東海岸熱帯病の克服を目指して，研究を続けており，わが国は，昭和58年度から専門家派遣を実施している。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
国際ジャガイモセンター (CIP)	ジャガイモ栽培，民族植物生態学	59．3．26～62．3．25 59．4．3～62．4．2	長期2人

事　業　内　容

CIP（所在地・リマ）は，国際農業研究協議グループ（CGIAR）に属する研究機関であり，開発途上国での食糧増産のため，ジャガイモの生産拡大及び知識の普及を目的としてペルーに設置された機関であり，わが国からは，ジャガイモ栽培及び伝統的アンデスジャガイモ農業，技術改良にかかる専門家を各1名ずつ派遣している。

第３節　機材供与事業

第１　事業の概況

機材供与事業は，専門家派遣，研修員受入と並んで，技術協力の最も基本的な形態である。昭和39年に事業を開始して以来，すでに21年を経過しており，近年，その重要性，有効性が，開発途上国とわが国の双方において深く認識されてきている。

この事業の目的は，わが国からの技術協力等により一応の技術水準に達しているが，機材の欠如や不足等のため，技術の訓練，移転，普及等が円滑に行われず，また，既存の技術が効果的に活用されていない場合に，当該国の要請に基づき，必要な機材を供与し，これを通じて開発途上国の経済的，社会的発展に寄与することにある。

従って，機材供与事業では，①派遣中の専門家並びに協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの，②専門家等の帰国後，相手国側のカウンターパートが更に業務を継続，遂行するうえで必要とするもの，③研修員が帰国後，わが国で研修した知識や技術を有効に活用するために必要とするもの，などがその主な対象であり，いわば人と物との有機的な組み合わせにより，技術協力の効果を高めようとするものであるが，昨今ではプロジェクト方式技術協力，無償資金協力等の事業との関連においても本事業が活用される機会が増加しており，増大の一途をたどる各国からの供与要請とあわせ考え，質・量両面における一層の拡充が必要とされる。

本事業開始以来，昭和60年度までの実績は，件数で748件，金額にして118億9300万円に達しており，供与される機材の種類も，農機具，工作機械，漁業機器，医療機器，各種車両，電気通信機器，視聴覚機材，各種測定機器，実験機材等きわめて多岐にわたっている。更に昭和56年度からは，ソフト面からの体系的な技術の移転も必要との観点から，本事業の一環として文献及び技術情報供与を目的として，技術図書の供与も行っている。

第２　昭和60年度事業実績

昭和60年の機材供与は，昭和59年度分の昭和60年度債務負担と繰越分16件，昭和60年度新規分40件の計56件で総額14億7300万円を実施した（表１及び表２）。

これを地域別にみると，アジア地域は15件で４億2200万円(28.7%)，オセアニア地域は７件で１億5200万円（10.4%），中近東地域は５件で１億1300万円（7.6%），アフリカ地域は11件で２億9800万円（20.2%），中南米地域は16件で４億4500万円（30.3%），その他１件で4200万円（2.8%）になっている。昭和59年度に比較してアジア地域の構成比が減少，オセアニア，中南米地域の構成比が増加したのが特徴である。また，機材供与事業の一環として実施している文献及び技術情報供与は，新年度分3841冊を購送し2800万円を実施した（表３）。

表1　昭和60年度機材供与実績（繰越分）

(1)　一般単独機材

No.	国名	機材名	数量	経費(千円)(支出済み額)	供与先	関連事業
1	ビルマ	気象衛星通信受信用機材	一式	12,200	ラングーン国際空港	研
2	マレイシア	農業機械化機材	一式	30,789	農業機械化研修所	専・研
3	フィリピン	ミバエ対策用機材	一式	25,793	農業省	専
4	タイ	排水管路高圧浚渫車	1台	24,500	バンコック首都圏庁	専・研
5	トンガ	漁業訓練船用スペアパーツ	一式	30,364	水産局	専
6	ジョルダン	電気通信線路工事用機材	一式	38,830	通信公団	専
7	シリア	魚類用人工飼料製造機器	一式	13,399	水産公団	専・研
8	リベリア	WARDA訓練研究用機材	一式	6,069	WARDA	専
9	マダガスカル	高原地域養蚕開発	一式	37,000	畜水林省	研
10	セネガル	漁業用	一式	38,220	水産局	研・無
11	タンザニア	かんがいプロジェクト	一式	23,641	農業省	協
12	パナマ	がんセンター研究用機材	一式	28,814	サントトーマス病院がんセンター	研
		小計		309,619		

注）専：専門家，研：研修員，協：協力隊，無：無償資金協力

(2)　小規模単独機材

No.	国名	案件名	数量	経費(千円)(支出済み額)	供与先	関連事業
1	ギニア	車両	5台	8,895	国際協力省	
2	ホンデュラス	食品加工用機材	一式	9,889	INFOPサンペドロスーラ	協
3	パナマ	再植林用機材	一式	8,790	農牧開発省天然資源局	研
4	パラグァイ	マイクロバス(現地調達)	1台	4,100	パラグァイ職業訓練センター	専
		小計		31,674		
		合計 (1)+(2)		341,293		

注）協：協力隊，研：研修員，専：専門家

表2　昭和60年度機材供与実績（新年度分）

(1)　一般単独機材

No.	国名	機材名	数量	経費(千円)(支出済み額)	供与先	関連事業
	(アジア地域)					
1	バングラデシュ	土壌肥料研究機材	一式	17,970	バングラデシュ稲作研究所	専
2	中国	外国語教育研修用機材	一式	35,979	上海科学技術幹部訓練センター	研
3	インドネシア	水理実験用計測機材	一式	31,546	研究開発庁水工研究所	専
4	インドネシア	第三国研修用機材(家畜衛生)	一式	19,879	メダン家畜衛生センター	研
5	ラオス	養蚕用機材	一式	28,919	サイフォン養蚕センター	専
6	マレイシア	ペナン都市交通管理システム	一式	52,800	ペナン市役所	専・研
7	パキスタン	イスラマバード中央公園整備	一式	50,878	イスラマバード開発公社	専
8	フィリピン	情報管理システム	一式	44,281	国家経済開発庁	—
9	タイ	語学管理システム用機材	一式	16,980	DTEC	研
10	タイ	ミバエ対策機材	一式	22,363	農業省農学局	専
		小計		(321,595)		
	(オセアニア地域)					
11	フィジー	図書館機能拡充用機材	一式	59,639	南太平洋大学	協
12	パプア・ニューギニア	養鶏普及機材	一式	17,688	北ソロモン州第1次産業省	研・協
13	パプア・ニューギニア	第三国研修用機材	一式	19,164	パプア・ニューギニア工科大学	研
14	トンガ	理数科教育機材	一式	10,200	文部省	協
		小計		(106,691)		
	(中近東地域)					
15	アルジェリア	温室野菜栽培用機材	一式	19,627	農業省野菜水産局	専・研
16	モロッコ	自動製図用機材(現地調達)	一式	12,030	石油探査公社	協
17	テュニジア	冶金実験関係機材	一式	28,753	モナステール大学	専
		小計		(60,410)		
	(アフリカ地域)					
18	ガンビア	水産物流通用機材	一式	19,559	水産局水産公社	専
19	象牙海岸	農業普及用機材	一式	43,706	農業開発省	
20	ケニア	ILRAD向けワクチン開発応用機材	一式	46,158	国際動物疫病研究所(ILRAD)	専
21	マダガスカル	教育用ビデオ機材	一式	23,185	初等中等教育省	専
22	セネガル	作物栽培技術改良用機材	一式	19,781	内務省地方分権庁	協
23	ザイール	職業訓練用機材	一式	31,441	国立職業訓練校	専・研
		小計		(183,830)		
	(中南米地域)					
24	アルゼンティン	教育テレビ番組作成用機材	一式	24,188	国立技術教育審議会(CONET)	専

25	ベリーズ	歯科医療機材	一式	37,700	保健省	研
26	ブラジル	触媒化学研究用機材	一式	54,304	サンパウロ州立技術研究所	専・研
27	チリ	第7州胃がん早期診断用機材	一式	30,039	保健省	研
28	コロンビア	災害対策用機材	一式	25,743	地質鉱山局	専
29	コスタ・リカ	魚類養殖研究用機材	一式	21,270	ナショナル大学生物学研究所	研・協
30	ドミニカ共和国	コショウ開発用機材	一式	21,652	農地庁	研・専
31	ドミニカ共和国	環境整備用機材	一式	40,696	サントドミンゴ市	
32	ホンデュラス	教員再教育用機材	一式	39,797	文部省初中等技術局	専・協
33	パラグァイ	薬学研究用機材	一式	45,973	国立アスンシオン大学医学部	専・研
34	ペルー	水質分析用機材	一式	31,977	住宅省リマ上下水道公社	専・研
		小計		(373,339)		
	(その他)					
35	集団コース	稲作普及用機材		42,015	ボリヴィア，ドミニカ共和国，ボツワナ，シエラ・レオーネ，スーダン，パラグァイ，ネパール，ビルマ，タンザニア，カメルーン	研
		小計		(42,015)		
		合計		(1,087,880)		

注）協：協力隊，研：研修員，専：専門家

(2) 小規模単独機材供与

No.	国名	案件名	数量	経費(千円)(支出済み額)	供与先	関連事業
1	ブータン	農業用機材	一式	7,500	開発省農業局パロ農場	専
2	キリバス	漁業対策用機材	一式	10,703	国営漁業公社	専
3	パラオ	災害対策用機材	一式	4,669	国家緊急時対策室	
4	ドミニカ	複写機	2台	7,240	外務省	
5	グレナダ	スクールバス用機材	6台	13,323	労働省	
		合計		43,436		

注）専：専門家

(3) 昭和59年度繰越分輸送費（19件） 支出額 5247万5000円

昭和59年度案件のうち昭和60年度内に輸送を行ったものについて実施した。

(4) 据付指導員派遣（13件） 支出額 2587万9000円

表3　昭和60年度文献及び技術情報供与に必要な経費

No.	国名	冊数	支出額
1	バングラデシュ	106冊	845,814円
2	インド	13	35,931
3	インドネシア (内SEVEST向け分) 一部現地調達	2,087 (2,037)	9,714,254 (9,504,149)
4	韓国	112	596,863
5	ラオス	35	102,312
6	ネパール	35	389,673
7	フィリピン	129	772,386
8	シンガポール	177	1,715,205
9	スリ・ランカ	42	130,630
10	ヴィエトナム	131	938,390
11	フィジー	32	314,592
12	パプア・ニューギニア	23	88,653
13	ソロモン諸島	26	181,656
14	トンガ	38	262,131
15	トゥヴァル	7	52,809
16	アルジェリア	28	137,060
17	エジプト	105	1,375,209
18	スーダン	91	287,839
19	シリア	32	370,750
20	イエメン	21	78,561
21	エティオピア	17	345,068
22	ガーナ	35	280,314
23	象牙海岸	39	392,979
24	ケニア	65	551,232
25	マダガスカル	34	344,833
26	ソマリア	6	23,838
27	タンザニア	49	347,652
28	アルゼンティン	23	180,960
29	ボリヴィア	15	155,382
30	チリ	31	333,384
31	コロンビア	13	170,085
32	コスタ・リカ	53	552,972
33	ドミニカ共和国	26	208,365
34	ホンデュラス	55	283,655
35	ジャマイカ	26	99,006
36	パナマ	7	23,751
37	パラグァイ	38	212,193
38	ペルー	29	200,082
39	ウルグァイ	10	365,400
	小計	3,841	23,461,869
	(2) 運輸費		3,799,371円
	(3) 整理業務費		283,338
	合計		27,544,578円

なお，昭和60年度は機材供与事業の効率的な実施を図るため，アジア，オセアニア，中近東，アフリカ及び中南米地域に実施調査団を派遣し，要請案件にかかる調査等を行った（表４）。

表４　昭和60年度供与案件現地調査団派遣実績

支出額　3233万1000円

No.	国名	案件名	人数	派遣期間
1	中国	外国語教育研修用機材		
2	インドネシア	水理実験用計測機材	4	60.7.15～60.8.1
3	マレイシア	ペナン都市交通管理システム機材		
4	フィリピン	情報管理システム機材		
5	パプア・ニューギニア	養鶏普及機材	3	60.6.26～60.7.11
6	パプア・ニューギニア	第三国研修用機材		
7	アルジェリア	温室野菜栽培用機材		
8	テュニジア	冶金実験関係機材	2	60.7.1～60.7.23
9	ケニア	ワクチン開発応用機材		
10	ブラジル	触媒化学用機材		
11	チリ	第７州胃がん対策	2	60.6.17～60.7.12
12	パラグァイ	薬学研究用機材		
13	ペルー	水質分析用機材		
14	コスタ・リカ	魚類養殖研究用機材	3	60.7.16～60.8.6
15	ベリーズ	歯科医療機材		
16	パラオ	海亀養殖用機材	2	60.9.24～60.10.1
17	ブルキナ・ファソ	※テレビ放送技術機材		
18	ガボン	※テレビ放送技術機材	2	61.3.19～61.4.5
19	象牙海岸	※医療機材		
20	ジョルダン	※身体障害者作業訓練用機材 ※職業訓練用機材	4	61.2.25～61.3.9

※印は昭和61年度案件にかかる事前調査

また，供与済み機材の効果的な活用を図るため，フィリピン，フィジー等個別派遣の機材修理専門家を派遣した（表５）。

表５　昭和60年度機材修理班派遣実績

支出額　4472万円

No.	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数	派遣期間
1	フィリピン	バターン難民センター	医療歯科機材他（57無償）	—	マニラ事務所に経費示達しメーカーの現地代理店による修理を行う。
2	フィジー	鉱物資源局	地震観測用機材(55，56)	2	60.9.29～60.10.20 60.9.29～60.10.6
3	メキシコ	運輸通信省港湾局	港湾建設用機材（57）	1	60.5.29～60.6.21

昭和60年度機材修理部品のみ購送実績

No.	国名	案件名
1	パキスタン	窯業機材修理部品（55年度）
2	フィジー	FIT向け自動車整備用機材（59年度）
3	パプア・ニューギニア	ラバウル地震観測所向け地震観測用機材（59年度）
4	トルコ	エネルギー鉱山省向け機材（55年度）
5	マダガスカル	Fort-Dauphin向け給水車交換部品(55, 56年度無償フォロー)
6	マダガスカル	畜産センター向け無償フォローアップ機材（54年度無償フォロー）
7	モーリタニア	海洋経済漁業省向け漁業振興計画用機材(52, 56年度無償フォロー)
8	ナイジェリア	ジョス大学向け視聴覚教材（59年度）
9	セネガル	水産省向け冷凍コンテナ（59年度）
10	ソマリア	国家難民委員会向け農場整備用機材（59年度）
11	タンザニア	かんがいプロジェクト用機材（59年度）
12	ブラジル	環境工学財団向け大気汚染防止用機材（59年度）
13	ブラジル	水産研究所向け無償協力調査船（49年度）
14	ドミニカ共和国	農務省畜産局向け家畜人工授精機材（59年度）
15	ホンデュラス	大統領府向け交通警備用機材（57年度）
16	ホンデュラス	天然資源省向け地質調査用機材（56年度）
17	パラグァイ	アスンシオン大学向け農業研究用機材（58年度）
18	パラグァイ	アンテルコ向け電波監理用機材（59年度）

更に，過去に供与された機材の利用状況，機材の適正度及び供与効果の測定のためにオセアニア地域及び，中南米地域に機材評価班を派遣した（表6）。

表6　昭和60年度機材評価班派遣実績

支出額　676万1000円

No.	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数	派遣期間
1	エクアドル	農牧省地域農業国家計画局	農業開発計画策定用機材(56)	3	61.1.21～61.2.6
	ジャマイカ	農業開発公団	農業用機材（54）		61.1.21～61.1.31
	パナマ	商工省鉱物資源局	鉱物試験用機材（57）		61.1.21～61.2.6
2	フィジー	フィジー海事学校	船員学校訓練用機材（56）	3	61.2.24～61.3.11
	トンガ	農業省水産局	漁業訓練用機材（56）		61.2.24～61.3.11
	西サモア	経済省	漁業訓練用機材（54）		61.2.24～61.3.11

第4節　プロジェクト方式技術協力事業

当事業団が実施している技術協力は，基本的には，(1)専門家派遣，(2)研修員受入，(3)機材供与という三つの形態に区分され，これら三つの協力形態が，単独あるいは，相互の組み合わせによって実施されているが，特に，三つの形態を一つの事業計画（プロジェクト）として有機的に統合し，事業計画の立案から実施，評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施する協力形態を当事業団では，プロジェクト方式技術協力事業と呼んでいる。

プロジェクト方式の技術協力は，日本政府と開発途上国政府との共同事業として実施されるが，両者の責任分担や付帯条件等については，通常，実施協議調査団が署名・交換する討議議事録（R/D：Record of Discussions）あるいは，二国間協定において明示される。この場合，原則として開発途上国側が土地，建物，プロジェクト運営費等を負担することになっている。しかしながら，最近では相手国政府の要請を受け，建物等の施設の建設を日本政府からの無償資金協力によって行うプロジェクトが多くなり，協力のより大きな効果を目的とした技術協力と無償資金協力との有機的な連携が重要となってきている。

プロジェクト方式技術協力事業においては，事業計画の進捗状況に応じて次の各種調査団を派遣する。

(1)　基礎調査	(6)　巡回指導
(2)　事前調査	(7)　機材修理
(3)　実施協議	(8)　エバリュエーション
(4)　実施設計	(9)　事後調査
(5)　計画打合せ	(10)　アフターケア

プロジェクトの実施段階においては，協力実施計画及び年次計画に基づき，専門家の派遣，研修員の受入及び，機材の供与を通常，5年間にわたって行う。

(1)　プロジェクト方式技術協力の内容と規模

イ　協力分野

プロジェクトは，現在，次の五つの事業分野で実施されており，各事業とも，①研究開発，②技術普及，③人材養成の三つの主要な機能を有している。

事　業　名	主たる協力分野
(1)　技術協力センター事業	教育，職業訓練，科学技術，電気通信，建設，運輸，水産
(2)　保健医療協力事業	保健，医療，熱帯感染症等の対策研究
(3)　人口・家族計画協力事業	人口・家族計画，母子保健

(4)　農林水産業協力事業　　農業，林業，畜産，水産

(5)　産業開発協力事業　　鉱業，中小企業，農林水産物加工流通
産業開発のための制度・経営・流通

ロ　予算規模

（単位：千円）

事業別＼年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
技術協力センター事業	5,018,303	5,445,857	6,221,627
保健医療協力事業	3,768,675	3,927,045	4,134,332
人口・家族計画協力事業	774,893	814,360	829,013
農林水産業協力事業	6,734,458	7,049,755	7,399,027
産業開発協力事業	1,424,286	1,515,700	1,603,792
計	17,720,615	18,752,717	20,187,791

ハ　昭和60年度実績

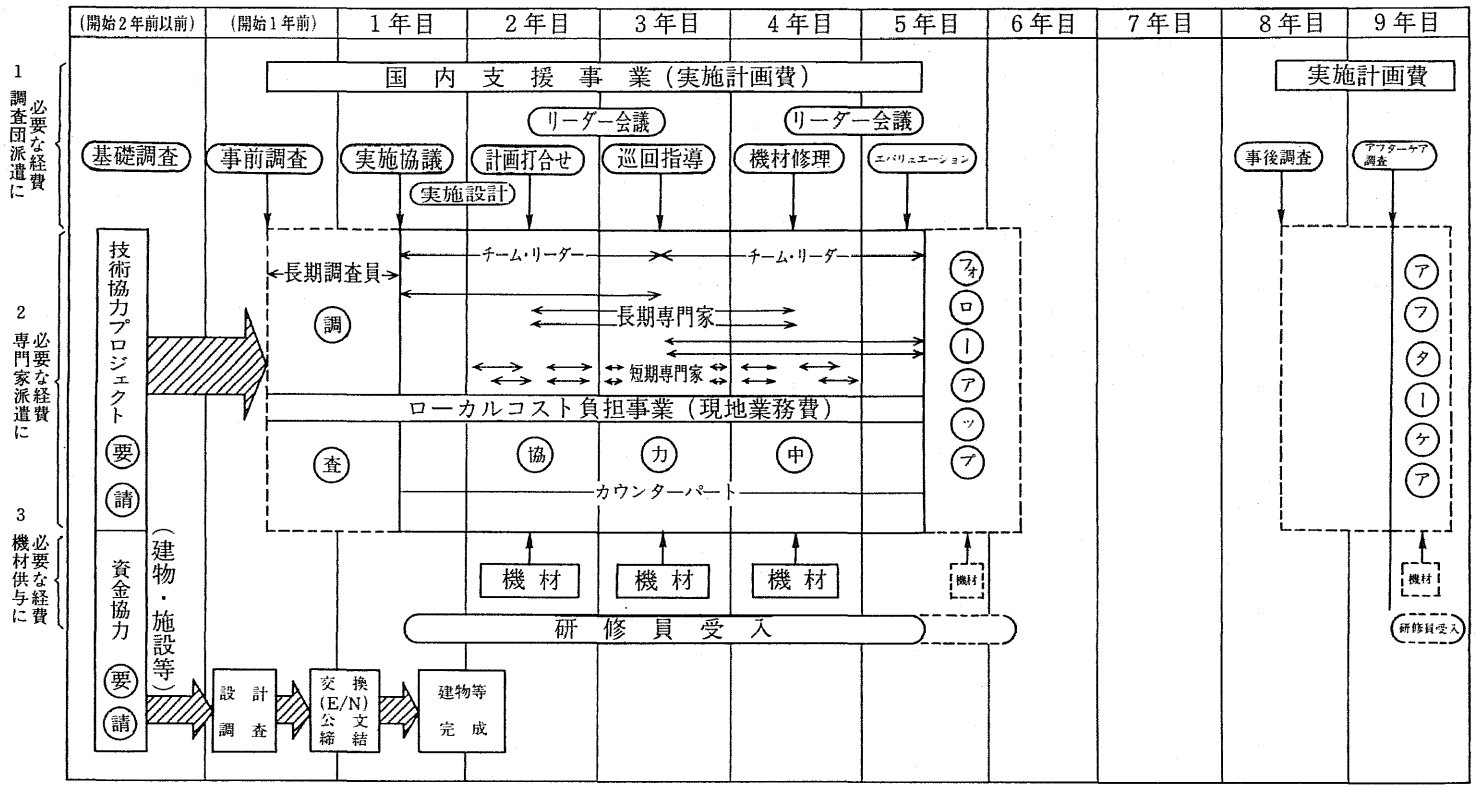
昭和60年度におけるプロジェクト方式技術協力事業の実績は，協力中（年度内に終了したものを含む）のプロジェクトが141件であった。事業別にみると，協力中のプロジェクトは技術協力センター事業が38件，保健医療協力事業が31件，人口・家族計画協力事業が6件，農林水産業協力事業が52件，産業開発協力事業が14件である。また，地域別にみると，アジア地域82件，中近東地域9件，アフリカ地域12件，中南米地域34件，オセアニア地域その他4件，となっている。

また，事前調査段階のプロジェクト数は41件であり，アフターケア中のプロジェクト数は9件である。

協力中のプロジェクト合計141件のうち，無償資金協力と結びついたものは72件（51%）である。

(2)　プロジェクト方式技術協力の仕組み（プロジェクト実施モデル）

プロジェクト方式技術協力事業は，通常，次の仕組みで実施されている。


(開始2年前以前)
(開始1年前)
1年目
2年目
3年目
4年目
5年目
6年目
7年目
8年目
9年目
1 調査団派遣に 必要な経費
2 専門家派遣に 必要な経費
3 機材供与に 必要な経費
国内支援事業(実施計画費)
実施計画費
リーダー会議
リーダー会議
基礎調査
事前調査
実施協議
計画打合せ
巡回指導
機材修理
エバリュエーション
実施設計
事後調査
アフターケア調査
技術協力プロジェクト
要請
資金協力
要請
(建物・施設等)
長期調査員
チーム・リーダー
チーム・リーダー
長期専門家
短期専門家
調査協力中
フォローアップ
アフターケア
ローカルコスト負担事業(現地業務費)
カウンターパート
機材
機材
機材
機材
機材
研修員受入
研修員受入
設計調査
交換(E/N)公文締結
建物等完成

昭和60年度事業別・地域別実績

事業名	地域区分	プロジェクト数				各種チームの派遣（継続を含む）		専門家派遣			機材供与（除携行機材）（千円）	カウンターパート受入（含継続）	備考
		事前調査段階	協力中	アフターケア	計	件数	人数	継続	新規	計			
技術協力センター事業	アジア地域	7	23	1	31	36	181	140	183	323	835,617	181	人数実績はアセアン科学技術協力事業を含む。
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中近東地域	4	5	1	10	8	34	12	4	16	85,133	3	
	アフリカ地域	1	2	0	3	2	11	25	20	45	119,671	33	
	中南米地域	2	8	1	11	12	38	32	43	75	835,828	35	
	計	14	38	3	55	58	264	209	250	459	1,876,249	252	
保健医療協力事業	アジア地域	6	14	3	23	23	116	28	187	215	672,259	100	
	オセアニア地域他	0	2	0	2	0	0	3	12	15	109,469	7	
	中近東地域	0	3	0	3	3	11	9	14	23	62,589	8	
	アフリカ地域	1	4	0	5	6	30	20	48	68	235,805	17	
	中南米地域	1	8	0	9	7	25	8	60	68	631,624	28	
	計	8	31	3	42	39	182	68	321	389	1,711,746	160	
人口・家族計画協力事業	アジア地域	1	4	0	5	8	37	4	13	17	330,549	16	
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アフリカ地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中南米地域	0	2	0	2	2	11	3	13	16	129,155	3	
	計	1	6	0	7	10	48	7	26	33	459,704	19	
農林水産業協力事業	アジア地域	6	34	3	43	54	209	138	201	339	2,027,531	122	
	オセアニア地域他	0	2	0	2	7	34	3	9	12	118,755	3	
	中近東地域	1	1	0	2	3	11	7	14	21	83,788	6	
	アフリカ地域	0	5	0	5	10	51	7	24	31	151,291	11	
	中南米地域	3	10	0	13	16	54	57	71	128	648,600	47	
	計	10	52	3	65	90	359	212	319	531	3,029,965	189	
産業開発協力事業	アジア地域	7	7	0	14	13	64	28	46	74	230,038	29	
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,793	0	
	中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アフリカ地域	0	1	0	1	2	10	7	15	22	57,445	2	
	中南米地域	1	6	0	7	7	30	22	15	37	232,359	14	
	計	8	14	0	22	22	104	57	76	133	527,635	45	
合計	アジア地域	27	82	7	116	134	607	338	630	968	4,095,994	448	
	オセアニア地域他	0	4	0	4	7	34	6	24	30	236,017	10	
	中近東地域	5	9	1	15	14	56	28	32	60	231,510	17	
	アフリカ地域	2	12	0	14	20	102	59	107	166	564,212	63	
	中南米地域	7	34	1	42	44	158	122	199	321	2,477,566	127	
	計	41	141	9	191	219	957	553	992	1,545	7,605,299	665	